

第27回「大学入試のあり方に関する検討会議」における意見

日本私立中学高等学校連合会 会長 吉田 晋

- (1) 本検討会議においては、総合的な英語能力の評価の必要性については、大多数の委員による賛同が得られているが、一部に慎重論もあった。今回座長・副座長がまとめた原案は、そうした慎重論にも十分に配慮したものになっていると考える。総合的な英語の重要性は、基礎資料集第3分冊で積み上げられたデータからも明らかであり、国民の関心も極めて高い。英語以外の外国語も勿論重要であるが、我が国が世界に伍して戦っていく上で、英語を用いたコミュニケーション能力の重要性は否定できないと考えるところであり、高校、大学、その間をつなぐ大学入試において総合的な英語力を適切に評価する必要性については、ぶれることなく、しっかりとした記載をお願いしたい。
- (2) 総合的な英語力の育成について、これまで大学教育・大学入試における取組は不十分であったと言わざるを得ない（基礎資料集第3分冊 P74~75）が、実態調査の結果においては、変化の兆しがみられる。私学の53.1%が「一般選抜で資格検定試験を活用すべき」、63.3%が「総合型・学校推薦型選抜で活用すべき」、との意見を表明していることは注目に値する。こうした問題意識を踏まえ、その取組を強力に推進していただきたい。
- (3) その一方で、国立大学は私立大学と比べて取組の遅れが目立ち、実態調査において

も、「一般選抜で資格・検定試験を活用すべき」が19.7%、「総合型・学校推薦型選抜で活用すべき」が44.6%に留まっている。提言原案のP25にあるように、個別試験で「英語」の出題を継続しつつ、資格・検定試験スコアでの代替を認める方法であれば、地理的・経済的格差の問題は大きな問題とならず、大学にとっても取り入れやすいと考えられるので、積極的な取組を国として推進願いたい。

(4) 「現在の高校教育の授業時数や指導体制ではスピーキングやライティングを伸ばせなくて当然ではないか」というご意見もあったが、実際に高校教育現場では学習指導要領の下で真摯な努力をしてきており、成果を出している学校も、国公私立を問わず、都会・地方を問わず、いわゆる学力上位校のみならず、それ以外でも現に増えてきている。この実態を踏まえれば、「話す」や「書く」ができなくて当然と考えるのではなく、優れた取組を行う学校を増やす施策を充実させることを提言すると同時に、そうした学校の努力が報われる入試に改善していくべきであることは改めて強調しておきたい。

(5) 一部の識者の中には「個別選抜においても資格・検定試験を活用すべきでない」というご意見もあると承知するが、英語資格・検定試験はそのスコアの社会的通用性・国際的通用性が高いことから、これまでも既に中学・高校・大学教育や留学、就職など様々な場面で活用が進んでいる。生徒が高校生活を通じて努力して獲得し、その後の人生でも様々な場面でパスポートとして機能する資格・検定試験のスコアが大学入試でも正当に評価されることは、学習指導要領に基づき学んでいる生徒にとってメリットが大きい。

高校・大学関係者双方の合意の下で大学入学者選抜実施要項に TOEFL スコアの活用が盛り込まれた平成13年から既に20年が経過しており、この間、総合型・学校推薦型のみならず、一般選抜においても、資格・検定試験を積極的に活用する大学は、国公立問わず増えてきている。英語のみならず、広く資格検定試験の活用も推進されてきており、例えば職業系高校の生徒にとっては極めて重要な大学へのパスポートとなっている。これらに向けて日々努力している数多くの高校生がいるのが現実であり、その子たちを裏切って時計の針を戻すようなことはしないでいただきたい。

(6) その際、いわゆる地理的・経済的事情への配慮については、提言原案が示す通り、資格・検定試験を受検できない場合のため、いわゆる「非利用枠」を設けたり、学力検査と資格・検定試験のいずれか良い方を選択的に利用できるようにしたりするなど、活用の仕方の工夫を進めるべきである。また、コロナを契機として社会全体のDX化が進む中、資格・検定試験のオンライン化の取組も始まりつつあり、地理的・経済的問題の解消という観点からはブレークスルーが起きつつあると言える。こうした各試験実施団体の取組を国主導の協議会の場を通じて加速させていくことこそが重要である。

(7) なお、資格検定試験の活用推進に当たっては、「英国のように第三者的な評価をする機関を設立すべきではないか」とのご意見があったが、英語成績提供システムのような一律の手法を採らないのであれば、膨大な予算を投じて第三者機関を設立することまでが本当に必要かは疑問である。検討を行うこと自体を否定するものではないが、すぐに結論を出せるものでもないことにも留意する必要がある。提言原案にあるように、国の

イニシアティブによって恒常的な協議体を設置し、そこで問題集の出版などを含む試験実施団体内での利益相反の問題、各試験の質に関する第三者評価などについて、透明性を確保しながら議論し、関係者が合意した上で進めていくことが現実的ではないか。現に資格検定試験のスコアを活用する大学が数多くあり、それに向けて日々努力している数多くの高校生がいるのが現実であり、その子たちを迷子にしないでいただきたい。

- (8) 前回の会議でも意見を申し述べたが、共通テストが試験形態としては2技能しかできないのであれば、4技能の学びを反映する問題に作題を改善すべきである。また、記述式の導入が不可能なのであればそれも明確にした上で、思考力・判断力・表現力を発揮しなければ解けない問題に更なる改善を図るべきである。その上で、共通テストがこれまでと同程度のものになるのであれば、各大学の個別試験の改善が極めて重要となる。国は個別試験において、アドミッションポリシーに基づき、英語4技能試験や記述式問題を課して、高等学校で習得した学力をしっかりと評価する大学を強力に支援していただきたい。

以上